

資料編

1.用語集

用語	解説文	掲載ページ
アスベスト	石綿ともいわれ高い抗張力と柔軟性を持った繊維状の天然鉱物の総称である。耐熱性等に優れていることから、建築材料等に利用されていた。しかし、長期間ばく露することにより、肺がんや悪性中皮腫等の疾患が発生するといわれている。	5,6,16
アセットマネジメント	公共施設の管理水準を一定に維持するとともに、計画的な施設の整備、維持管理、大規模修繕などを実施することにより、施設を延命化し、コスト縮減を実現する資産管理の手法。	27
エコアクション21認証・登録	広範な中小企業、学校、公共機関などに対して、「環境への取り組みを効果的・効率的に行うシステムを構築・運用・維持し、環境への目標を持ち、行動し、結果を取りまとめ、評価し、報告する」ための方法として、環境省が策定したエコアクション21(環境活動評価プログラム)ガイドラインに基づく、事業者のための認証・登録制度。	38
エコパークゾーン	博多湾東部の和白干潟を中心とする面積約550ヘクタールの自然豊かな海域及び海岸域。当初陸続きで埋め立てる計画を島方式の埋立(アイランドシティ)に変更し、自然と人の共生をめざす空間として、自然環境の保全・創造に向けた様々な取り組みを行っている。	21
エネルギーマネジメントシステム(EMS)	ICT(情報通信技術)を用いてエネルギーの需要と供給のバランスを制御する仕組み。EMSは、エネルギー消費の「見える化」による省エネ行動の推進や、電力需要のピーク時における蓄電池の電力使用によるピークカットなどが可能である。なお、家庭においては、HEMS(Home Energy Management System:ヘムス)、マンションにおいては、MEMS(Mansion Energy Management System:メムス)、ビルにおいては、BEMS(Building Energy Management System:ベムス)と呼ばれる。	29,31,32
エリアマネジメント	地域における良好な環境、地域の価値を維持・向上させるための住民・事業主・地権者等による主体的な取り組み。	32
温室効果ガス	熱(赤外線)を吸収し再び放出する性質を持つことにより、地上から宇宙に向かって放出される熱の一部を地上に戻す効果(温室効果)をもたらす気体のこと。地球温暖化対策の推進に関する法律では、このうち特に人間活動に深いかかわりのある二酸化炭素、メタン、一酸化二窒素、代替フロン等(ハイドロフルオロカーボン、パーフルオロカーボン、六ふっ化硫黄、三ふっ化窒素)の7種類のガスを対象としている。	1,10,11,12,29,30
カーボンオフセット	市民、事業者等が、自らの温室効果ガスの排出量を認識し、主体的にこれを削減する努力を行うとともに、削減が困難な部分の排出量を把握し、他の場所で実現した温室効果ガスの排出削減・吸収量等(クレジット)の購入、他の場所で排出削減・吸収を実現するプロジェクトや活動の実施等により、排出量の全部または一部を埋め合わせることを。	29
外来生物(移入種)	ある地域に人為的(意図的又は非意図的)に導入されることにより、その自然分布域を越えて生息・生育することになる生物。外来生物の中には、生物多様性を破壊するものや、農林水産業、人の生命・身体への著しい影響などを生じさせるものがある。これらは自然状態では生じ得なかった影響を人為的にもたらすものとして問題となっており、特に侵略的な外来生物ともいわれる。	7,17
環境影響評価	事業の規模が大きく環境に著しい影響を及ぼすおそれのある事業の実施にあたり、事業者が事業に係る環境影響についての調査、予測及び評価を実施することを通じて、事業の環境の保全について事業者自らによって適正な配慮がなされることを確保するための制度。	37

用語	解説文	掲載ページ
環境基準	人の健康を保護し、及び生活環境を保全する上で維持されることが望ましい行政上の目標として、国が定めた具体的な数値基準。	5,6,15,16,17,21
環境経営システム	組織や事業者が、その運営や経営の中で自主的に環境保全に関する取り組みを進めるにあたり、環境に関する方針や目標を自ら設定し、これらの達成に向けて取り組んでいくための体制・手続き等の仕組み。 幅広い組織や事業者が、規制に従うだけでなく、その活動全体にわたって自主的かつ積極的に環境保全の取り組みを進めていくための有効なツールであり、環境省が策定したエコアクション21や国際規格のISO14001がある。	35,38
環境市民ファンド	未来の子どもたちに美しい地球環境を残すために、ごみ減量・リサイクルや環境教育、啓発事業など様々な事業を実施するとともに、地域団体やNPO、ボランティア団体などが自主的に行う環境活動を支援するために福岡市が創設した「基金」。	26,36,38
気候変動に関する政府間パネル(IPCC)	人為起源による気候変動、影響、適応および緩和方策に関し、科学的、技術的、社会経済学的な見地から包括的な評価を行うことを目的として、1988年に世界気象機関(WMO)と国連環境計画(UNEP)により設立された組織。	10
貴重・希少種	一般には、固有性、希少性、立地依存性、脆弱性や学術上の重要性などからみて貴重と考えられる生物種。	7
クールスポット	夏場などに、涼しく過ごせる空間や場所のこと。例えば、水辺、川べり、公園や空調が稼働している公共施設など。	18
建築物総合環境性能評価制度(CASBEE制度)	国土交通省の支援のもと産学官共同で研究・開発された、建物の品質を、省エネルギーや環境負荷の少ない資機材の使用などの環境配慮はもとより、快適性や景観への配慮などを含めた総合的な環境性能で評価し、格付けする制度。	37
光化学オキシダント	自動車や工場などから大気中に排出された窒素酸化物や炭化水素等に、太陽の紫外線が作用することによって発生するオゾン等の酸化性物質の総称。濃度が高くなると、眼・のど・鼻の刺激や、のどの痛み等を感じる場合もある。	5,6,15
黄砂	東アジアの砂漠域や黄土地帯から強風により大気中に舞い上がった黄砂粒子が浮遊しつつ降下する現象。黄砂が輸送される過程で、大気汚染物質の発生が多い地域を通過する場合、これら大気汚染物質とともに飛来することもある。	1,5,6,14,15
再生可能エネルギー	太陽光や太陽熱、中小水力、風力、バイオマス、地熱など、資源が枯渇せず繰り返し使え、発電時や熱利用時に地球温暖化の原因となる二酸化炭素をほとんど排出しないエネルギー。	1,10,11,14,28,29,31,32
里地里山	奥山自然地域と都市地域の間位置し、さまざまな人間の働きかけを通じて環境が形成されてきた地域であり、集落を取り巻く二次林と、それらと混在する農地、ため池、草原などで構成される地域概念。	7
産業廃棄物	事業活動に伴い発生する廃棄物で、事業者が自ら処理しなければならないとされるもの。汚泥、廃油、廃酸、廃アルカリ、廃プラスチックその他政令で定めるもの。	12,27,40

用語	解説文	掲載ページ
事業系ごみ資源化推進ファンド	事業者の排出者責任を踏まえつつ、そのリサイクルに向けた取組みを支援することにより、循環資源の更なる利用を推進し、循環型社会の形成を進めるために福岡市が創設した「基金」。	26,38
事業所省エネ技術導入サポート事業	事業者を対象に、省エネに関して幅広い知識を有する省エネ専門業者からビルや病院にある現状の設備を活用した省エネ運転方法の指導等を受けて省エネを図るもの。 省エネ専門業者への報酬は、削減された光熱水費より支払う出来高払いとなっており、事業者は初期費用が不要で新たな支出が生じない。	29
ジュール	ジュールはエネルギーの単位であり、1ジュールは1ワットの電力を1秒間流した時の電力量に相当するエネルギー量のこと。1ギガジュール(10億ジュール)は、実走行燃費が10km/Lのガソリン自動車、福岡市から広島市まで走行するのに必要なエネルギー量(約29リットル)に相当する。	13,30
循環型社会形成推進基本法	循環型社会の形成について基本原則、関係主体の責務を定めるとともに、循環型社会形成推進基本計画の策定その他循環型社会の形成に関する施策の基本となる事項などを規定した法律。	8
省エネナビ	使用電力量や、これを電気料金に換算した値をリアルタイムで表示する機器。	29
植生	ある地表を覆っている植物的共同体の総称。その場のあらゆる環境圧に耐え、生き残って形成されている植物集団。	7
植物群落	同じ場所で一緒に生育している、ひとまとまりの植物群。	7,19
自律分散型エネルギーシステム	地域で、再生可能エネルギー等の分散型エネルギーやエネルギー貯蔵システムを複数組み合わせ、ICT(情報通信技術)を用いてエネルギーの需要と供給のバランスを制御する仕組みを有するエネルギーシステムの中で、分散型エネルギーとしては、太陽光や風力などのほか、排熱などの未利用エネルギーも含み、必要なエネルギー需要を「自律的」に満たすことができるシステムである。ここでは、必ずしも外部からの系統電力を排除するものではない。	11
スマートコミュニティ	一定規模のコミュニティの中で、再生可能エネルギーやコージェネレーション等の分散型エネルギーを用いつつ、ITや蓄電池等の技術を活用したエネルギーマネジメントシステムを通じて、分散型エネルギーシステムにおけるエネルギー需給を総合的に管理し、エネルギーの活用を最適化するとともに、高齢者の見守りなど他の生活支援サービスも取り込んだ新たな社会システムを構築したもの。	32
生態系	ある地域に生息する生物群集と、水や炭素、日光などの無機的な条件の両方と、それらの関係を含むシステムのこと、エコシステムともいう。生物や物質の存在だけでなく、食う・食われるの関係や日光をめぐっての競争などの生物どうしの関わりや、生物が気温や降水量に影響を与えるなどの生物と環境の関わりなどをあわせていう。	7,20,21,24
生物多様性	生態系の多様性、生物種の多様性、種内の遺伝子の多様性の三つをあわせて生物多様性という。 生態系の多様性とは、様々なタイプの生態系が存在するという一方で、他の二つの多様性の基盤として、その重要性が指摘されている。 生物種の多様性とは、多くの種が存在するという一方で、環境の変動に対する安定性や、遺伝子資源としてその重要性が指摘されている。 遺伝子の多様性とは、同種の生物であっても、遺伝子レベルで様々な変異があることで、環境の変動に対する安定性や、薬品開発や作物の品種改良等に役立つ遺伝子資源としてその重要性が指摘されている。	1,2,7,14,20,22,23,24,43

用語	解説文	掲載ページ
ダイオキシン類	ものを燃やすと発生しやすい有機塩素化合物であり、ポリ塩化ジベンゾフラン、ポリ塩化ジベンゾパラジオキシン及びコプラナーポリ塩化ビフェニルを総称してダイオキシン類と呼ぶ。動物実験の結果から、ダイオキシン類は発ガン性、生殖毒性、免疫毒性等を有するといわれている。	17
多自然川づくり	河川全体の自然の営みを視野に入れ、地域の暮らしや歴史・文化との調和にも配慮し、河川が本来有している生物の生息・生育・繁殖環境及び多様な河川景観を保全・創出するために、河川管理を行うこと。	20
地域環境力	地域において地域資源の把握と主体間の連携を行うことにより、地域が一つの方向性(目標)を共有し、地域における各主体が、より良い環境、より良い地域をつくっていこうとする意識・能力が高まることにより得られる、地域全体としての取組み意識や能力の高まりのこと。	14,34,36,42
地域冷暖房	地域内の複数の建物に蒸気、温水、冷水などの形で集中的に熱を供給するシステム。地域熱供給ともいう。地域ぐるみで冷暖房や給水を行うことによりエネルギーを無駄なく利用できるほか、様々な熱源や未利用エネルギーが活用できることから、地球温暖化対策や大気汚染対策に有効とされる。また、各施設においても、個別に機器を設置する必要がないことから、有効活用できるスペースの増加やメンテナンス費用の軽減といったメリットがある。	32
低炭素型交通網	可能な限り温室効果ガスの排出を削減した交通手段がネットワークされた交通網。地域の特性に応じ、誰にでも使いやすい公共交通サービスが提供されるとともに、ゆとりある歩行空間や自転車の走行空間が確保され、さらに、EV等の充電設備が適切に配置されているなど、環境負荷の低い交通手段で移動できる交通網。	10,32
燃料電池	天然ガスなどから取り出した水素と空気中の酸素を反応させることによって直接電気を発生させる装置で、発電過程で大気汚染物質である窒素酸化物等を排出しないクリーンなエネルギー。コージェネレーションシステム(熱電併給システム)を含む。家庭用燃料電池(エネファーム)や産業用・大型業務用燃料電池が市販化されている。	11,30,31,32
パークアンドライド	交通混雑緩和のため自動車を都市郊外の駐車場に駐車し(パーク)、鉄道、バス等の公共交通機関に乗り換え(ライド)、目的地まで移動する方法。	32
バイオマス	再生可能な生物由来の有機性資源で化石資源を除いたもの。廃棄物系バイオマスとしては、廃棄される紙、家畜排せつ物、食品廃棄物、建設発生木材、黒液、下水汚泥などがある。主な活用方法としては、農業分野における飼肥料としての利用や汚泥のレンガ原料としての利用があるほか、燃焼して発電を行ったり、アルコール発酵、メタン発酵などによる燃焼化などのエネルギー利用などもある。	10,13,31
発生源対策	大気汚染物質等に対し工場等の発生源において対策を実施し、大気汚染物質等の排出を減らす取組み。	6,15,16
ヒートアイランド現象	都市活動によるエネルギー消費の増大や緑地の減少などにより都心部の気温が上昇し、郊外に比べて高くなる現象。等温線を描くと都心部が島のようなことから、ヒートアイランド(熱の島)といわれる。	5,6,18
富栄養化	閉鎖性の水域において、窒素、リン等の栄養塩を含む物質が流入し、栄養塩濃度が高まること。これらを取りこみ成長する植物プランクトンなどの生物の活動が活性化し、異常増殖などを引き起こしやすくなる。	20

用語	解説文	掲載ページ
福岡市グリーン購入ガイドライン	環境への負荷の少ない物品等の購入・使用を推進するため、調達を推進すべき環境物品等及びその調達目標について定めたガイドライン。	38
福岡方式(準好気性埋立構造)	福岡市と福岡大学の協力により開発された、福岡市の埋立場で採用されている準好気性の埋立構造。施工も維持管理も簡易などの特徴がある。	41
ベンゼン	有害化学物質の一つ。以前は、工業用の有機溶剤として大量に用いられていたが、現在は他のより健康に害が少ない溶剤に替わっている。	16,17
メガソーラー	出力1000 キロワット(1 メガワット)以上の大規模太陽光発電所。	10
モビリティ・マネジメント	一人一人のモビリティ(移動)が、社会的にも個人的にも望ましい方向(過度な自動車利用から公共交通等を適切に利用する等)に変化することを促す、コミュニケーションを中心とした交通政策。	32
レアメタル	地球上の存在量が稀であるか、技術的・経済的な理由で抽出困難である鉱物。液晶パネルや電子部品、自動車などの幅広い産業分野で利用される。	8,25
BEMS(ビルエネルギー管理システム)	「エネルギー管理システム(EMS)」の解説文を参照。	29,31
BOD(生物化学的酸素要求量)	河川での水質汚濁の指標として用いられており、主に水中に含まれる有機物の量を表す。バクテリアが一定期間内で水中の有機物を分解した量を酸素量で表したもので、数値が高いと有機物量が多いことを意味し、汚濁度が高いといえる。	21
CO ₂ (二酸化炭素)	温室効果ガスの一つ。地球の地表付近の平均気温を15℃前後に保つのに寄与してきたが、大気中の濃度の増加が温室効果を促進するおそれがあるとして、石油などの消費に伴う発生量の抑制対策、森林による吸収源対策、固定化技術の開発などが進められている。	1,10,12,29
COD(化学的酸素要求量)	海域・湖沼での水質汚濁の指標として用いられており、主に水中に含まれる有機物の量を表す。水中の有機物を化学的に分解した量を酸素量で表したもので、数値が高いと有機物量が多いことを意味し、汚濁度が高いといえる。	21
HEMS(ホームエネルギー管理システム)	「エネルギー管理システム(EMS)」の解説文を参照。	29,31
ISO14001	国際標準化機構の略称で、1947年に設立された世界共通の規格、基準などの設定を行う民間組織。ISO14000シリーズはISOが定めた企業等の環境管理システムの規格。	38
NO ₂ (二酸化窒素)	燃料等の燃焼において発生した一酸化窒素が空気中で酸化されて生成する。光化学オキシダントの原因物質の一つと言われている。	17
NPO	政府・自治体や企業とは独立した存在として、市民・民間の支援のもとで、医療・福祉、環境、国際協力・交流など社会的な公益活動を行う民間非営利組織・団体。法人格を持たない団体、ボランティア団体を含む。	15,24,36,41
PM2.5(微小粒子状物質)	大気中に浮遊する粒子状物質であって、主に粒径が2.5μm以下の粒子をいう。PM2.5は非常に小さいため、肺の奥深くまで入りやすく、呼吸器・循環器系への影響が心配されている。	1,5,6,14,15
PRTR(pollutant release and transfer register)	工場等の事業所から大気中や川、海などに排出したり、廃棄物として処分場に移動した指定化学物質の量を、事業者が行政に報告、行政がデータを集計・公表したりすることで、有害化学物質の排出量削減を目指す仕組み。PRTRとは環境汚染物質排出移動登録の英語の頭文字をさす。	17,38